

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築	
主な取組	ハワイ大学等交流事業			実施計画記載頁	357
対応する主な課題	①経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多角的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
ハワイ大学や東西センター(シンクタンク)と連携し、「沖縄学」に関する共同研究や、ハワイ語及びしまくとぅばの普及継承に関する相互交流などをおし、地域文化の継承・発展を担う人材を育成する体制の充実を図る。		学術的・文化的な交流推進				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課		【098-866-2768】			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	ハワイ大学等交流事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	20,776	9,978	—	—	○H29年度: 現地の関連機関と連携し、芸能公演、文化展の開催、芸術ワークショップ、「ハワイ語」普及に関する学术交流を実施した。 ○H30年度: —
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	学術的・文化的な交流推進				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施	実施	—	100.0%	9,978	順調	活動概要 ハワイ大学等との協力体制を構築するため、現 地での研修会、授業実践の視察を行った。 「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回開催 し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授 業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技)を実践した ほか、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど 教材の作成に取り組んだ。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
本プロジェクト主催による「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月1回開催し、言語・文化、音 楽・芸能、美術工芸の専門用語として用いられている「しまくとぅば」を洗い出すことから始 めるなど、帰納的なアプローチが有効だと考える。						「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回(計24回)開催したほか、しまくとぅばを取り入 れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技の3科目)を実践するなど、芸能で使われる 独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄における音楽芸能・美術工芸の伝承と創造の現場において、文化としてのしまくとぅばの教材化がされていない。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ハワイ大学ヒロ校では、ハワイ語での授業実践のみならず大学の講義へハワイ語を組み込んでいる。同校のカリキュラムや授業実践体制、大学運営の方法、マニュアルの作成方法などと照らし合わせ、県立芸術大学とハワイ大学ヒロ校の教員間でのディスカッションを通して、しまくとぅば独自の教育方法などを探る必要がある。

・教材として「しまくとぅば」を活用し、理解を深めることで、地域に根差した美意識や感情表現を身につけ、沖縄の伝統文化の継承に繋げる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・当事業は平成29年度で終期を迎えるが、後継事業である「しまくとぅば実践教育事業」において、実践授業や島しょ文化学及び琉球文化研究の視点を取り入れ、しまくとぅばによる芸術実践教育の構築を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	② 各分野における国際協力・貢献活動の推進	
			施策の小項目名	○JICA沖縄との連携	
主な取組	海外からの技術研修員の受入れの促進			実施計画記載頁	358
対応する主な課題	③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
本県の国際協力・貢献活動を推進するため、水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業(JICA事業)等を実施する。						
実施主体	JICA沖縄、NGO・NPO団体、県、市町村、大学、民間等	水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業(JICA事業)等の実施				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	海外研修員受入事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	その他	2,162	2,514	2,570	3,983	—	—	—	○H29年度: JICAと連携し、太平洋島嶼国の研修員を対象に、課題別研修を実施した。 ○H30年度: H29年度同様、JICA沖縄と連携し、太平洋島嶼国の研修員を対象に、課題別研修を実施する予定である。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H29年度: ○H30年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	海外研修受入事業(JICA事業)等の実施				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%	0	順調	活動概要 JICAの研修員受入事業に県として協力するため、JICAと県の連絡協議会を計画通り実施した。また、企業局ではJICA沖縄と連携し、サモア等の4カ国8人の研修員を受け入れ、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供した。
活動指標名	受入団体数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	14団体	15団体	20団体	24団体	22団体	—	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 研修員受入団体数は、平成28年度は24団体と着実に増えている。平成28年度JICA沖縄では、53のコースで452人の技術件数員を受け入れた。企業局では平成29年度も前年度に引き続き、JICA沖縄の事業である課題別研修「島嶼における水資源管理・水道事業運営」の研修生8人を受け入れ、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウの移転を図った。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き、県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行うとともに、計画通り連絡協議会を開催するなど、JICAの有する様々なスキームに対する県庁内各部各課の理解を深め、JICAとの連携を促進する。 ②引き続きJICAと連携し、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供する。						①JICAと県の連絡協議会を2回実施し、スポーツ振興課・空手振興課・アジア経済戦略課とJICAの意見交換を実施した。平成30年度からは、沖縄のソフトパワーに関しての日系対象の研修が始まり、県とJICAの連携が一層促進されている。 ②重複している研修内容について見直しを行った。また、企業局とJICA沖縄との連携体制のあり方について検討した結果、今後は、水道分野の技術支援に特化し、市町村と連携して、国際協力及び貢献活動を行うこととした。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・ JICAとの連絡協議会は、JICAとの連携を期待される関係各課とJICAの意見交換の場となっている。
- ・ 研修員から、太平洋島嶼国等の問題解決に資する研修であると評価されている。

○外部環境の変化

- ・ JICA沖縄から様々なスキームによる県との連携の要望がある。
- ・ 沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研修成果を生かし、県民の協力と理解のもと、国際協力の知見を有する専門機関等と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 沖縄のソフトパワーを生かした連携を促進する必要がある。
- ・ 沖縄県と地理的、気候的特徴が類似する太平洋島嶼国等に対し島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウの移転等を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・ 引き続き連絡協議会を年2回実施し、関係各課とJICAとの情報交換を行う。
- ・ 平成30年から実施の沖縄のソフトパワーに関連した日系研修について、県人会に協力を依頼するとともに、県として最大限の支援をする。
- ・ 引き続きJICA沖縄と連携し、太平洋島嶼国に適した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウを提供する。

様式1(主な取組)

活動指標名	技術協力(JICA事業)との連携				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	0	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き庁内関係各部各課の事業について情報を可能な限りJICAに提供していく。</p> <p>②庁内各部各課職員へJICA事業を説明する機会を継続して設けるとともに、JICA事業の周知促進を図るため、ホームページ等を利用してJICAの事業と県のつながりを広く発信する。</p>						<p>①JICA沖縄に対し、沖縄県で実施されている国際交流・協力事業についての説明を実施した。連絡協議会等の機会に各事業について掘り下げて情報提供している。</p> <p>②JICA連絡協議会等の機会を通じ、庁内各課にJICA事業に対する説明を実施した。また、JICA事業について職員向けサイト等を通じて周知を図るとともに、適宜県ホームページでもJICA事業を紹介している。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・JICAから引き続き県各部の事業計画等情報を共有してほしい旨要望がある。

○外部環境の変化

・JICA沖縄から様々なスキームによる県との連携の要望がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・JICAと県庁関係各課をつなぐことで、新たな連携に結びつく可能性がある。



4 取組の改善案(Action)

・引き続き、JICAとの連絡協議会を年2回実施し、必要に応じて県庁関係各課とJICAを個別に繋げるなど、連携体制を推進する。